

現場に指示・要請だけでなく、必要な人と予算、体制作りこそ 松本文科大臣「夏休みに学校開放で居場所づくりを」 現場から「仕事の増加、教員不足に拍車にならないのか？」

7月3日の松本文部科学大臣の記者会見で、酷暑の中、家庭環境が多様化しているもとで、夏休み期間中に、学校施設を開放して「子どもの居場所づくり」、「学び、体験活動に参加できる機会の充実を進めていく」ために、教育委員会に要請を出しています。

誰も認める「居場所づくり、経済格差に左右されない、学習や体験活動」

今回の指示は、超党派の議員連盟から、経済格差の拡大、物価高騰や子どもをめぐる環境の深刻化の中で、夏休みの学校施設開放など、省庁を横断しての要請が出されたことが直接の出発点になっています。

格差や貧困の拡大の中で、長期休業中の子どもたちの食事や酷暑対策、犯罪に巻き込まれる恐れなど、様々な懸念される事態が広がっていることは事実です。

これらの点から、家庭だけの責任とせず、行政の支援の下での「安心安全な居場所づくり」「食事や学習、体験活動の提供」などの必要性はだれもが認めるところです。

人も予算もつけず、現場に指示するだけで魔法のように実現はしない

一方で、今回の子ども家庭庁、文部科学省の要請は、新たな取り組みのために人と予算を確保し、体制を確立して取り組むというのではなく、従来の予算や施策の枠組みを流用し、特に、文科大臣の学校開放要請については、自治体の各部署との連携や、NPO、地域企業、校区のコミュニティスクール、地域のボランティアの取り組みを想定しているとするにとどまっています。

文科省「働き方改革に配慮」「学校・教員のみに対応を求めるものでない？」

現場から「現場丸投げ、教員不足に拍車、仕事の増加ならないのか？」

文部科学省は教育委員会への要請に当たり、「働き方改革の重要性は認識している」「学校教員のみに対応を求めるものではない」とマスコミの取材に答えています。

しかし、現場や教職員からは、「ただでさえ学期中、心がおれそうな忙しさ。一息付けるところに、仕事の増加にならないのか」「結局現場丸投げで、対応迫られないか」「今でも先生が足りないのに、こんなことが求められたら、ますます教員不足にならないのか」の声も。

群馬県高崎市では、市長のツルの一声で、人もつけず、子どもの安全確保体制もないまま、管理人に「朝7時開門」だけさせる問題が、大きく取り上げられました。これとほとんど同じ構図の要請といえます。

フランスと日本・枚方の夏休み学童保育こんなに落差

フランスでは、夏休み中も終日の学童保育があるとされますが、職員1人当たり子どもが10人以下程度の配置で、昼食も提供されます。ほかにも様々な体験活動が行政の予算と人を確保して実施されています。

枚方の留守家庭児童会は1班40人の子どもに2人の職員で対応する基準とされます。しかも2023年から民営化され、より勤務条件が厳しくなっているといわれます。そのため職員不足が深刻で、学校をはるかに上回る欠員状況で対応しているといわれます。

全教（全日本教職員組合）の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう

格差と貧困を拡大させてきたのは、異常な軍拡や大企業優遇策で、教育・社会保障の予算を削り続けてきた結果です。欧米並みの教育や福祉予算の確保こそ組むべきです。

市教委が背を向ける、学校徴収金等の「公会計化」 文科省は「利便性、柔軟な教材選定」の事例を紹介 吹田市は未収納に「立替費を予算化」、徴収、督促は行政で

教材費や校外学習、修学旅行費など学校徴収金で、現場では、学年会計作業、保護者へのお知らせ対応、徴収の保護者への声掛け、さらには未納金の問題に悩まされ、時にはお金の話をめぐって保護者と険悪な状態になることさえ出てくる、極めて頭の痛い問題です。

文科省は学校ではなく、市教委、行政で「公会計化」の検討、実施を

文科省は働き方改革を進めるうえで、学校徴収金等の「公会計化」の検討、実施を自治体、教育委員会に要請しており、大阪府下でも先行実施する自治体や、実施に向けて検討、準備を進めている自治体がほとんどです。

北河内の中でも、文科省の調査に「検討、準備中」と答える中、枚方市だけが「未実施」となっており、組合との交渉でも「利便性や教材選定の柔軟性の点から、公会計化は考えていない」と断言しています。

しかし、文科省は2025年の通知の中でも、学校で教材選定、発注を柔軟に行い、徴収金の収納や督促を市教委、行政で対応する事例を紹介して、検討を進めるように促しています。

吹田市は、未収納に「立替費を予算化」、業者も、子どもも、学校も安心に

先行して公会計化に取り組む吹田市では、未納金が発生した場合に、立替費を教育委員会に貸し付けて対応できる仕組みを作ることで、業者への支払いが滞ることなく、子どもも教材を年度初めから利用できるなどメリットの大きい取り組みを進めています。

中学校をはじめとして、教材費や校外学習、修学旅行費を、一括で業者に直接支払う仕組みをとる学校も少なくありませんが、納入が遅れ、教材が渡せない、修学旅行に連れていけないなどの対応に追われます。また、就学援助、要保護家庭などは支給が遅くなるため、保護者のお金の工面が課題になっていました。

これらの点からも、枚方で積極的に公会計化の検討、実施に取り組むことが求められます。

修学旅行の無償化、東京23区の半分、豊中市、東大阪市も

枚方も就学援助費の増額、校外学習、修学旅行費の支援を

家庭の教育格差にかかわらず、子どもたちに必要な教育活動、学校生活を保障するために、各地で、さまざまな「無償化」の取り組みが進んでいます。

豊中市では、教材費や校外学習、修学旅行費も無償化が実施されており、東大阪市も、来年度からの修学旅行費無償化を公表しています。東京23区では、半分以上の区で修学旅行費の無償化が実施されています。

枚方市でも、物価高騰の中でバス代が異常な高騰となり、保護者負担にのしかかります。遠足2回のうち1回を電車利用にしたり、行き先も限定されるようになっています。

就学援助の教材費の大幅な引き上げも切実な課題になっています。

枚方市は観光活性化として、駅前の4つ星ホテルに年2500万円を5年間支援(!!)しているのとは対照的です。

文科省が強調する「研修の在り方の見直し、転換」 「夏休み等の研修、業務の適正化」(2019年通知)は？

新転任がきて新年度の職員会議。実質 2 日の準備で小学校入学式が始まり、怒涛のような仕事の中で何とか 1 学期がやっとゴールが見えたころ。

夏休みにも、さまざまな業務、研修、2 学期以降の準備などなかなかゆっくりできないのが実情です。

文科省は、夏休み期間中の学校業務適正化について(2019 年通知)を出して、働き方改革の推進のため、夏休みの仕事、研修の在り方の見直しを求めてきました。

文科省、夏休み業務の適正化通知から(趣旨)

- 夏季休業中にまとまった休日確保が、教職の魅力が高めるために必要。委員会で更に積極的に取り組みを。
- そのために、夏休み中の業務量の一層の縮減が必要。
- 夏休みなどに、研修等の業務を実施することを求めてきたこれまでの通知を改める必要がある

文科省、夏休み業務の適正化通知(研修について)

- ① 研修の絶対量のみが増加し、教員等の多忙化に拍車をかけるようなことにならないよう配慮を
- ② 夏季等の長期休業期間中の業務としての研修の精選
- ③ 研修報告書等についても、簡素化を図ること
- ④ 時期の調整、法定研修などとも調整して、まとまった休暇を取りやすい環境に配慮を

文科省「研修観の転換」 個々の教職員の関心、直面する課題で自律的に

文科省は、教員免許更新制の廃止に合わせて、教職員の研修の在り方を見直し、一律に委員会や管理職など上から課された課題を受講するのではなく、教職員の個別の興味や関心、直面する課題に応じて、自ら自律的に必要な研修を選んで受けられるように、「研修観の転換」を強調してきました。

校内研修についても、充実や活性化を求めているものの、原則的に「研修観の転換」をもとに見直していくことを求めています。

「研修で効果は 1 割！？」 「教員研修、学力向上に効果なし！？」

民間企業の人材育成では「ロミンガーの法則」と呼ばれる原則があり、人材育成、業務成果には「実際の業務経験が 7 割、先輩同僚からの学びが 2 割、研修が 1 割」とされます。

また、スウェーデンの研究者による、先進国の教員研修と子どもの成績の関係を分析した報告では、教員研修と子どもたちの成績とはほとんど相関は確認できず、日本を含むいくつかの国では、負の相関があるという研究が示されています。(教育新聞 2023 年 10 月 14 日)

スウェーデンでは、教員組合のアンケートで 9 割が研修に不満を示し、「研修内容を選べない」「受けたい研修を許可してもらえない」「学び合いもおしゃべりに」などの声が寄せられています。

文科省も強調する、学校外も含めた多様な機会で、教職員個々の関心や直面する課題で自律的に学ぶことの意味を今一度問い直す必要があるといえます。

枚方教組に入って、一緒に声を上げ、変えていきましょう

組合員以外の職場の教職員からも、枚方教組に様々な声や、切実な要求が寄せられています。市教委の指示や課題に納得できない、職場の問題で、どうしても聞いてほしい、中には、このままでは勤務を続けられない、と悲鳴のような訴えが来ることもあります。組合として、重要な要求として取り上げて、府教委、市教委にも訴えてきました。

NO WAR! 憲法守れ! 7/19 HIRAKATA



2026年7月19日(日) 18:30~19:00 枚方T-SITE前

よびかけ：全教・枚方教職員組合

軍拡競争、「武力による平和」、力あるものが思いどおりにふるまう。

私たちが求めるのはそんな世界ではありません

日本国憲法に掲げられている平和主義を守り、世界に広めていくことこそ必要です。

このままでの、子どもたちが大人になるころの社会が、恐ろしいものになりかねません

ポスター、プラカードを各自で持ち寄り、個人が参加して、思いを表現できる宣伝にしたいと思います。

スタンディング、立っているだけでも OK 途中参加や、大歓迎、みんなで声を上げましょう。今話題になっている、「デモカレンダー」にも掲載されています。ぜひアクセスして、「応援します」「参加します」をクリックを！！

「デモカレンダー」
QR コード⇒



大教済サマーパーティー

7月22日(水) 18:00~ Moga Joga ダイニング(枚方公園駅5分)

参加費 2000円(大教済加入者) 加入者以外は5500円

目が回るような4月からの1学期。夏休みに入って、ゆっくりと互いに語り合い、交流しあいましょう。 先着20名 申し込みは右の QR コードからおねがいします。⇒



時には市の本庁まで出向いて、市費教職員の待遇改善を市職員労働組合と連携し、訴えてきました。組合が要求し声を上げることで、市教委の対応、施設設備、教職員の待遇なども改善してきたことがたくさんあります。多忙や職場の困難など、一人ではだれしも折れてしまいます。ぜひ枚方教組に加わり、一緒に交流しながら、力を合わせて声を上げましょう。

講師の先生、市費講師の先生も含めてぜひ加入を。

組合加入申し込み QR →



全教（全日本教職員組合）の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう

